

平成30年度

五島市水道事業会計予算書

五島市水道局

目 次

1	平成30年度五島市水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	平成30年度五島市水道事業会計予算に関する説明書	
	予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	7
	給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	平成30年度予定損益計算書・・・・・・・・	14
	平成30年度予定貸借対照表・・・・・・・・	16
	平成29年度予定損益計算書・・・・・・・・	19
	平成29年度予定貸借対照表・・・・・・・・	21
	予定財務諸表に対する注記・・・・・・・・	24
	予算実施計画明細書・・・・・・・・	26

平成30年度五島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度五島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	18,600 戸
(2) 年間総給水量	4,364,000 m ³
(3) 一日平均給水量	11,956 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			953,876 千円
第1項 営業収益			703,899 千円
第2項 営業外収益			249,975 千円
第3項 特別利益			2 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			910,737 千円
第1項 営業費用			813,795 千円
第2項 営業外費用			93,891 千円
第3項 特別損失			51 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額323,390千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,016千円、過年度分損益勘定留保資金302,374千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	299,386 千円
第1項 負担金	1,281 千円
第2項 企業債	216,000 千円
第3項 出資金	82,105 千円

支 出

第1款 資本的支出	622,776 千円
第1項 企業債償還金	312,888 千円
第2項 建設改良費	294,888 千円
第3項 予備費	15,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設整備事業	216,000	(形態) 債券発行又は普通貸借 (借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、損害保険会社地方債 引受団、銀行、会社、その他 (借入時期) 平成30年度 ただし、工事その他の都合により、その全部又は一部 を翌年度に繰り延べ借入れすることができる。	年利6.0%以内 ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率。	借入時期から40年以内(う ち据置期間25年以内)にお いて元利均等又は元金均等 償還の方法による。 ただし、本市企業財政の都 合により繰上償還をなし、又 は償還年限を短縮し、若しく は低利債に借換えをすること ができる。
計	216,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 170,615 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道統合分企業債償還利子等に対し一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,831千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,224千円と定める。

平成30年2月28日提出

五島市長 野口 市太郎

平成30年度五島市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			953,876	
	1 営業収益		703,899	
		1 給水収益	700,344	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他の営業収益	3,554	
	2 営業外収益		249,975	
		1 受取利息及び配当金	275	
		2 他会計補助金	16,831	
		3 長期前受金戻入	230,724	
		4 雑収益	2,145	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		910,737	
			813,795	
		1 原水及び浄水費	108,314	
		2 配水及び給水費	131,802	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	111,322	
		5 減価償却費	446,122	
		6 資産減耗費	14,598	
		7 その他営業費用	1,636	
	2 営業外費用		93,891	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	70,388	
		2 消費税	21,469	
		3 雑支出	2,034	
	3 特別損失		51	
		1 過年度損益修正損	50	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			299,386	
	1 負担金		1,281	
		1 他会計負担金	1,280	
		2 県負担金	1	
	2 企業債		216,000	
		1 企業債	216,000	
	3 出資金		82,105	
		1 他会計出資金	82,105	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			622,776	
	1 企業債償還金		312,888	
		1 企業債償還金	312,888	
	2 建設改良費		294,888	
		1 改良事業費	288,242	
		2 固定資産購入費	6,646	
	3 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

平成30年度五島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	24,719,954
	減価償却費	446,122,000
	固定資産除却費	14,597,000
	賞与引当金の増加・減少(△)	390,000
	長期前受金戻入額	△ 230,724,000
	受取利息及び受取配当金	△ 275,000
	支払利息	70,388,000
	未収金の増加(△)・減少	△ 7,122,180
	貸倒引当金の増加・減少(△)	1,000
	未払金の増加・減少(△)	△ 11,531,692
	たな卸資産の増加(△)・減少	438,481
	小計	307,003,563
	利息及び配当金の受取額	275,000
	利息の支払額	△ 70,388,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	236,890,563
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 288,772,335
	県負担金収入	1,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,280,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,491,335
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	216,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,888,000
	他会計からの出資による収入	82,105,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,783,000
4	資金増加額(又は減少額)	△ 65,383,772
5	資金期首残高	738,906,228
6	資金期末残高	673,522,456

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 20		86,589		46,736	133,325	28,285	161,610
	資本勘定支弁職員		1		4,501		2,949	7,450	1,555	9,005
	合 計	0	(4) 21	0	91,090	0	49,685	140,775	29,840	170,615
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 20		85,970		51,043	137,013	28,049	165,062
	資本勘定支弁職員		1		4,482		3,065	7,547	1,525	9,072
	合 計	0	(4) 21	0	90,452	0	54,108	144,560	29,574	174,134
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	619	0	△ 4,307	△ 3,688	236	△ 3,452
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	19	0	△ 116	△ 97	30	△ 67
	合 計	0	(0) 0	0	638	0	△ 4,423	△ 3,785	266	△ 3,519

注:()は任期付短時間勤務職員を外書き、《 》は再任用短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	賞与引当金 繰 入 額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	4,014	1,035		5,200	960		14,680	10,326	1,476	11,994
	前 年 度	3,786	1,219		5,200	960		18,049	11,805	1,482	11,607
	比 較	228	△ 184		0	0		△ 3,369	△ 1,479	△ 6	387

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	638	給与改定に伴う増減分	100	実施時期(平均改定率) ・平成29年4月(0.16%)
		昇給に伴う増加分	428	
		その他の増減分	110	新陳代謝等によるもの 1,740 会計間異動等によるもの △ 1,337 その他 △ 293
手 当	△ 4,423	制度改正に伴う増減分	940	扶養手当 48 期末手当 40 勤勉手当 852
		その他の増減分	△ 5,363	昇給に伴う増加分 209 新陳代謝等によるもの 419 会計間異動等によるもの △ 5,604 その他 △ 387

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職(一)(事務・技術)
平成29年12月1日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳. 月)
平成28年12月1日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳. 月)

(2) 初任給

区 分	企業職(一) (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職(一)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成29年12月1日現在	1 級	(4) 2	(100.0) 9.5
	2 級		
	3 級	7	33.3
	4 級	10	47.6
	5 級	1	4.8
	6 級	1	4.8
	7 級		
	計	(4) 21	(100.0) 100.0
平成28年12月1日現在	1 級	(3) 1	(100.0) 9.1
	2 級		
	3 級	3	27.3
	4 級	5	45.4
	5 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	7 級		
	計	(3) 11	(100.0) 100.0

注:()は任期付短時間勤務職員を外書き、《 》は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職(一)	事務職員	主 事	主 査	係 主 長 幹	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

区 分			企業職(一)
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	21
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A)	(%)	71.4
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	21
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	17
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A)	(%)	81.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職(一)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年4月1日現在)	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

注:()は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度五島市水道事業予定損益計算書（税抜）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

(1) 給水収益	648,466,665	
(2) 受託工事収益	925	
(3) その他の営業収益	<u>3,422,666</u>	651,890,256

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	102,774,154	
(2) 配水及び給水費	130,290,600	
(3) 受託工事費	1,000	
(4) 総係費	109,188,941	
(5) 減価償却費	446,122,000	
(6) 資産減耗費	14,598,000	
(7) その他の営業費用	<u>1,636,000</u>	<u>804,610,695</u>

営業利益

△ 152,720,439

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	275,000
(2) 他会計補助金	16,831,000

(3) 長期前受金戻入	230,724,000		
(4) 雑収益	<u>2,112,328</u>	249,942,328	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,388,000		
(2) 雑支出	<u>2,064,785</u>	<u>72,452,785</u>	<u>177,489,543</u>
経常利益			24,769,104
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	925		
(2) 過年度損益修正益	<u>925</u>	1,850	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	50,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>51,000</u>	<u>△ 49,150</u>
当年度純利益			24,719,954
前年度繰越利益剰余金			357,145,223
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>381,865,177</u></u>

平成30年度五島市水道事業予定貸借対照表（税抜）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		104,120,458	
ロ 建 物	255,179,880		
減価償却累計額	<u>△ 86,706,266</u>	168,473,614	
ハ 構 築 物	11,324,176,911		
減価償却累計額	<u>△ 4,702,603,502</u>	6,621,573,409	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,636,865,904		
減価償却累計額	<u>△ 806,222,750</u>	830,643,154	
ホ 車 両 運 搬 具	11,926,330		
減価償却累計額	<u>△ 10,437,984</u>	1,488,346	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,401,625		
減価償却累計額	<u>△ 24,696,931</u>	11,704,694	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			7,738,003,675

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		120,300	
ロ 水 利 権		3,452,394	
ハ 施 設 利 用 権		<u>11,275,949</u>	
無形固定資産合計			14,848,643

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		<u>1,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,200,000</u>
固定資産合計			7,754,052,318

2	流動資産			
(1)	現金預金		673,522,456	
(2)	未収金	27,147,901		
	貸倒引当金	<u>△ 5,075,000</u>	22,072,901	
(3)	貯蔵品		<u>4,079,715</u>	
	流動資産合計			<u>699,675,072</u>
	資産合計			<u>8,453,727,390</u>
	負債の部			
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,992,014,623</u>		
	企業債合計		<u>2,992,014,623</u>	
	固定負債合計			2,992,014,623
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>295,649,000</u>		
	企業債合計		295,649,000	
(2)	未払金		14,147,670	
(3)	未払消費税		0	
(4)	前受金		0	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	11,994,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,338,000</u>		
	引当金合計		14,332,000	
(6)	預り金		<u>747,395</u>	
	流動負債合計			324,876,065

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,838,483,858

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,752,123,070

繰延収益合計

3,086,360,788

負債合計

6,403,251,476

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

75,841,308

ロ 出資金

825,294,970

ハ 組入資本金

741,141,320

資本金合計

1,642,277,598

1,642,277,598

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

22,968,139

ロ 補助金

3,365,000

資本剰余金合計

26,333,139

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 当年度未処分利益剰余金

381,865,177

利益剰余金合計

381,865,177

剰余金合計

408,198,316

資本合計

2,050,475,914

負債資本合計

8,453,727,390

平成29年度五島市水道事業予定損益計算書（税抜）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

(1) 給水収益	653,005,554	
(2) 受託工事収益	925	
(3) その他の営業収益	<u>2,051,369</u>	655,057,848

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	102,548,309	
(2) 配水及び給水費	132,426,502	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	108,105,031	
(5) 減価償却費	454,287,000	
(6) 資産減耗費	8,622,000	
(7) その他の営業費用	<u>164,000</u>	<u>806,152,842</u>

営業利益

△ 151,094,994

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	274,276
(2) 他会計補助金	18,676,587

(3) 長期前受金戻入	237,062,000		
(4) 雑収益	<u>2,206,492</u>	258,219,355	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,573,000		
(2) 雑支出	<u>1,961,524</u>	<u>79,534,524</u>	<u>178,684,831</u>
経常利益			27,589,837
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,740,078</u>	1,740,078	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	159,283		
(3) その他特別損失	<u>6,175,000</u>	<u>6,334,283</u>	<u>△ 4,594,205</u>
当年度純利益			22,995,632
前年度繰越利益剰余金			334,149,591
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>357,145,223</u></u>

平成29年度五島市水道事業予定貸借対照表（税抜）

（平成30年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		104,120,458	
ロ 建 物	255,179,880		
減価償却累計額	<u>△ 78,582,266</u>	176,597,614	
ハ 構 築 物	11,312,654,930		
減価償却累計額	<u>△ 4,384,444,502</u>	6,928,210,428	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,481,144,450		
減価償却累計額	<u>△ 799,866,750</u>	681,277,700	
ホ 車 両 運 搬 具	11,926,330		
減価償却累計額	<u>△ 9,810,984</u>	2,115,346	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,401,625		
減価償却累計額	<u>△ 19,538,931</u>	16,862,694	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			7,909,184,240

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		120,300	
ロ 水 利 権		4,316,394	
ハ 施 設 利 用 権		<u>11,569,949</u>	
無形固定資産合計			16,006,643

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>1,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,200,000</u>
固定資産合計			7,926,390,883

2 流動資産

(1) 現金預金

738,906,228

(2) 未収金

20,025,721

貸倒引当金

△ 5,074,000

14,951,721

(3) 貯蔵品

4,081,296

(4) 前払金

0

流動資産合計

757,939,245

資産合計

8,684,330,128

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

3,071,663,623

企業債合計

3,071,663,623

固定負債合計

3,071,663,623

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

312,888,000

企業債合計

312,888,000

(2) 未払金

13,696,962

(3) 未払消費税

11,982,400

(4) 前受金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金

11,648,000

ロ 法定福利費引当金

2,249,000

引当金合計

13,897,000

(6) 預り金

747,395

流動負債合計

353,211,757

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,837,202,858	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,521,399,070</u>	
	繰延収益合計			<u>3,315,803,788</u>
	負債合計			<u>6,740,679,168</u>
資 本 の 部				
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	75,841,308		
	ロ 出資金	743,189,970		
	ハ 組入資本金	<u>741,141,320</u>		
	資本金合計		<u>1,560,172,598</u>	1,560,172,598
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	22,968,139		
	ロ 補助金	<u>3,365,000</u>		
	資本剰余金合計		26,333,139	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>357,145,223</u>		
	利益剰余金合計		<u>357,145,223</u>	
	剰余金合計			<u>383,478,362</u>
	資本合計			<u>1,943,650,960</u>
	負債資本合計			<u>8,684,330,128</u>

平成30年度予定財務諸表に対する注記

地方公営企業は、財務諸表を作成するに当たり、財政状態及び経営成績を正確に示すために適切な会計処理の基準及び手続きを採用しなければなりません。しかし、その会計処理の基準及び手続きは、当該地方公営企業の置かれた環境、業種又はその固有の事情に基づき採用されている可能性があり、すべての地方公営企業において同一ではありません。財務諸表を利用して財政状況等を比較判断する場合、この基準及び手続きの違いが適切な処理を困難にする可能性があります。

そのため、地方公営企業法施行規則第35条の規定により、財務諸表を作成するに当たり採用した会計処理の基準及び手続きを注記に関する事項として開示します。

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付の支給に関する事務を共同処理する一部事務組合へ毎事業年度支払う一定の負担金（普通負担金及び特別負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等）を全て一般会計が負担することとしているので、将来水道事業会計には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債務者の死亡、破産、所在不明等により回収が不能となることが想定される債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は575,031,615円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金11,648,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に対応して発生する法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,249,000円を取り崩す予定である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2項の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度五島市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
1 水道事業収益	1 営業収益			953,876	
				703,899	
	1 給水収益	10 水道使用料		700,344	
				700,344	一般用 694,803 臨時用 1,301 船舶用 4,240
		2 受託工事収益		1	
			10 給水工事収益	1	受託工事収益
		3 その他の営業収益		3,554	
			10 一般会計負担金	380	消火栓維持補修費負担金
			20 手数料	1,401	設計審査及び検査手数料 1,400 その他手数料 1
			30 材料売却収益	1,766	簡易水道事業等への材料売却収益
			40 雑収益	7	穿孔機貸付料
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		249,975	
				275	
			10 預金利息	275	定期預金利息
		2 他会計補助金		16,831	
			10 一般会計補助金	16,831	簡易水道統合分企業債償還利子補助金 15,271 児童手当給付費補助金 1,560
		3 長期前受金戻入		230,724	
			10 負担金長期前受金戻入	6,064	減価償却見合いの額の収益化
			20 補助金長期前受金戻入	32,545	減価償却見合いの額の収益化
			30 受贈財産評価額長期前受金戻入	192,115	減価償却見合いの額の収益化
		4 雑収益		2,145	
			10 不用品売却収益	443	不用メーター
			20 その他の雑収益	1,702	水道メーター取替による引上げ
	3 特別利益	1 固定資産売却益		2	
				1	
			10 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1	
			10 料金	1	過年度分水道使用料金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		910,737	
				813,795	
				108,314	
			10 給料	16,231	一般職給4人
			20 手当	7,045	扶養手当 912
					通勤手当 315
					時間外勤務手当 1,200
					期末手当 2,380
					勤勉手当 1,674
					住居手当 564
			25 賞与引当金繰入額	2,182	賞与引当金の計上
			40 賃金	2,878	洗砂、すき取り等作業員賃金
			50 法定福利費	5,072	共済組合負担金 4,984
					災害補償負担金 26
					労働保険料 14
					傷害補償保険料 48
			55 法定福利費引当金繰入額	432	法定福利費引当金の計上
			100 備消耗品費	950	施設維持管理用備消耗品費
			110 燃料費	138	維持補修機械燃料費
			120 光熱水費	1,073	施設管理棟電灯料
			140 通信運搬費	2,213	回線専用料及び電話料
			150 委託料	13,201	電気施設保安管理業務委託料 428
					水質検査業務委託料 2,840
					浄化槽管理業務委託料 54
					施設管理業務委託料 7,937
					ろ過池更生管理業務委託 1,046
					浄水場オーバーホール調査業務委託料 896
			160 手数料	200	水質臨時検査手数料等
			170 賃借料	761	建設機械借上料等
			180 修繕費	12,750	施設維持修繕費

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
			190 路面復旧費	1	
			200 動力費	35,658	取水用電力料
			210 薬品費	4,290	滅菌用液体塩素等
			220 材料費	3,238	施設維持修繕用材料費
			230 補償金	1	
		2 配水及び給水費		131,802	
			10 給料	33,405	一般職給8人
			20 手当	13,924	扶養手当 1,128
					通勤手当 315
					時間外勤務手当 2,000
					期末手当 5,492
					勤勉手当 3,861
					住居手当 588
					児童手当 540
			25 賞与引当金繰入額	4,375	賞与引当金の計上
			40 賃金	50	作業員
			50 法定福利費	10,177	共済組合負担金 10,093
					災害補償負担金 77
					労働保険料 1
					傷害補償保険料 6
			55 法定福利費引当金繰入額	864	法定福利費引当金の計上
			60 旅費	10	市内旅費
			90 被服費	53	作業着等
			100 備消耗品費	617	施設維持管理用備消耗品費
			110 燃料費	1,428	公用車等燃料費
			120 光熱水費	549	施設管理棟電灯料
			140 通信運搬費	2,163	回線専用料及び電話料等
			150 委託料	18,163	毎日水質検査委託料 2,216
					水質検査業務委託料 6,548

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
					メーター取替業務委託料 4,267 産業廃棄物処理委託料 200 漏水調査業務委託料 4,896 施設管理業務委託料 36
			160 手数料	393	水質臨時検査手数料等
			170 賃借料	453	建設機械借上料等
			180 修繕費	22,867	メーター取替 6,917 配水施設等修繕費 15,950
			190 路面復旧費	3,650	配水管等修理跡復旧費
			200 動力費	15,791	配水用電力料
			210 薬品費	218	水質検査試薬
			220 材料費	2,651	配水施設等修繕用材料
			230 補償金	1	
		3 受託工事費		1	
			220 材料費	1	給水装置工事用材料費
		4 総係費		111,322	
			10 給料	36,953	一般職給8人、任期付短時間勤務職員4人
			20 手当	15,990	扶養手当 1,536 通勤手当 405 時間外勤務手当 1,500 管理職手当 960 期末手当 6,008 勤勉手当 4,217 住居手当 324 児童手当 1,040
			25 賞与引当金繰入額	4,800	賞与引当金の計上
			50 法定福利費	10,988	共済組合負担金 9,422 災害補償負担金 62 社会保険料 1,409 傷害補償保険料 95

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
			55 法定福利費引当金繰入額	916	法定福利費引当金の計上
			60 旅費	1,094	普通旅費
			90 被服費	8	作業着等
			100 備消耗品費	1,784	事務用備消耗品費
			110 燃料費	82	公用車燃料費
			130 印刷製本費	2,547	水道使用料金納付書等印刷費
			140 通信運搬費	3,185	電話料 108 郵便料 3,067 小荷物送料 10
			150 委託料	15,680	検針委託料 12,572 企業会計システム保守業務委託料 1,802 給水装置修理業務委託料 396 電算システム新元号対応業務委託料 910
			160 手数料	2,389	口座振替等手数料
			180 修繕費	201	公用車等修繕費
			240 負担金	12,911	退職手当事業負担金 11,466 水道料金システム保守負担金 1,202 日本水道協会負担金 124 日本水道協会九州地方支部負担金 31 土木設計積算システム連絡協議会負担金 7 五島地区安全運転管理協議会負担金 6 五島地区自家用自動車協会負担金 5 諸会議出席負担金 70
			250 食糧費	100	
			260 厚生費	20	救急薬品等
			270 保険料	1,487	自賠責保険料 49 損害共済分担金 293 日本水道協会保険料 1,145
			280 交際費	100	
			290 公課費	86	自動車重量税
			600 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金の計上

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
		5 減価償却費		446,122	
			300 有形固定資産減価償却費	444,964	
			310 無形固定資産減価償却費	1,158	
		6 資産減耗費		14,598	
			320 固定資産減耗費	1	
			330 たな卸資産減耗費	1	
			340 固定資産除却費	14,596	配水管布設替等に伴う除却費
		7 その他営業費用		1,636	
			350 材料売却原価	1,636	簡易水道事業等への出庫材料原価
	2 営業外費用			93,891	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		70,388	
			360 企業債利息	70,387	
			370 一時借入金利息	1	
		2 消費税		21,469	
			380 消費税	21,469	
		3 雑支出		2,034	
			390 不用品売却原価	1,977	不用メーター
			400 その他雑支出	57	控除対象外消費税等
	3 特別損失			51	
		1 過年度損益修正損		50	
			420 料金	50	過年度分水道使用料金
		2 その他特別損失		1	
			790 その他特別損失	1	
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			520 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
1 資本的収入				299,386	
	1 負担金			1,281	
		1 他会計負担金		1,280	
			10 一般会計負担金	1,280	消火栓新設負担金
		2 県負担金		1	
			10 県負担金	1	
	2 企業債			216,000	
		1 企業債		216,000	
			10 企業債	216,000	水道施設整備事業
	3 出資金			82,105	
		1 他会計出資金		82,105	
			10 一般会計出資金	82,105	簡易水道統合分企業債償還元金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
1 資本的支出				622,776	
	1 企業債償還金			312,888	
		1 企業債償還金		312,888	
			440 元金償還金	312,888	
	2 建設改良費			294,888	
		1 改良事業費		288,242	
			10 給料	4,501	一般職給1人
			20 手当	2,313	扶養手当 438
					時間外勤務手当 500
					期末手当 800
					勤勉手当 574
					児童手当 1
			25 賞与引当金繰入額	637	賞与引当金の計上

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	予 定 額 の 明 細
			50 法定福利費	1,429	共済組合負担金 1,419 災害補償負担金 10
			55 法定福利費引当金繰入額	126	法定福利費引当金の計上
			90 被服費	30	作業着等
			220 材料費	500	工事用材料費
			450 工事費	278,147	
			470 事務費	559	
		2 固定資産購入費		6,646	
			480 補償費	1	
			490 量水器費	926	メーター新設費
			500 用地費	1	
			510 固定資産購入費	5,718	車両等
	3 予備費			15,000	
		1 予備費		15,000	
			530 予備費	15,000	